

1 助成対象事業

事業名		女性のための就労支援 IT 講座	
事業種別 (A)		既存事業	新規事業
この事業に対し他の助成の有無 (B) (申請中のものを含む。)		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有の場合は助成団体及び助成額 団体： 助成額： 円
事業実施地域及び会場 (C)		飯田橋人材開発センター(予定)	
スケジュール (実施期間等) (D)		1回目 11月下旬 5日間(月～金) 2回目 1月下旬 5日間(月～金)	
活動概要	区民ニーズの把握状況 (それは、どのように把握したかを含む。) (E-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同種類の既存事業での受講生からの情報</li> <li>・ 都福祉事務所の自立支援員からの情報</li> <li>・ 母子生活支援施設からの情報</li> <li>・ 各区の男女平等推進センターからの情報</li> <li>・ 都福祉保健局からの情報 (当法人理事長は 2004 年度「東京都ひとり親家庭自立支援計画策定委員会」委員)</li> <li>・ その他ひとり親を対象とした財団や NPO など広範囲の団体からの情報提供</li> </ul>	
	対象者等 (区民等が享受する予想利益、区民等にもたらされる利益等について具体的に記入してください。) (E-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者 DV 被害者、シングルマザー、専業主婦など、長期間にわたって雇用の場から離れていた女性たち、また不本意ながらも現在は低い労働条件で働いているため、いずれ経済的自立を図れるような就労先への転職準備をしている女性たち。</li> <li>・ 区民等が享受する予想利益の具体的内容等 就労に必要となる各種スキルの習得や精神面でのケアが得られることで、働く上での自信を取り戻したり、前向きな生き方が身につく。</li> </ul>	
	地域の人たちの事業への係わり方 (ボランティアとして参加する等、どのように地域の人がこの事業に参画することができるかを記入してください。) (E-3)	PC を使った基本操作を学ぶ講座やインターネットを使った就労先の検索の際など、講師のアシスタントとしてボランティア参加ができる。また NPO で活動するための基本姿勢を習得できる。	

具体的な活動内容	<p>活動内容詳細 必要に応じて、図表、地図、イラスト、写真等を添付し、又は印刷物等の資料を提出していただいても結構です。 ( F - 1 )</p>	<p>「女性のための就労支援 IT 講座」= 5 日間の講座内容</p> <p>1 日目 午前：VPI 職業興味検査と解説 2H 午後：履歴書；職務経歴書作成(グループワーク)2H</p> <p>2 日目 午前：未体験者対象の基本的な PC 操作 6H 午後：午前の続き 並行して個別カウンセリングを実施 3H</p> <p>3 日目 午前&amp;午後：インターネットの基礎と求人検索 6H</p> <p>4 日目 午前：就職活動の疑問難問 Q &amp; A 2H 午後：書類の作成と求人検索(自習) 3H</p> <p>5 日目 午前：面接のロールプレイ 2H 午後：書類の作成と求人検索(自習) 3H</p>
	<p>必要とされる人員、設備等 ( F - 2 )</p>	<p>人員：就労支援講座講師 1 名 PC 講座講師 1 名 カウンセラー 2 名 ボランティア 2 名 講座アテンド要員 2 名</p> <p>設備：インターネットが可能な 20 台程度の PC 教室と会議室各 1 室</p>
	<p>実行体制、必要な人材の確保のめど等 ( F - 3 )</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準備に必要な作業は W I N G 21 の事務局スタッフが行い、そのための人件費は全額負担する。(事業費対象外)</li> <li>・ 必要な人材のうちボランティア以外は確保済み。 なおボランティアは公募により行う。</li> </ul>
	<p>期待される成果(地域にもたらす具体的効果) ( F - 4 )</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者がそれぞれにふさわしい形で就労を果たす。</li> <li>・ 精神的に落ち込んだり、傷ついたりしている人たちが勇気付けられ、元気になる。</li> <li>・ 子供のいる人や親子関係で悩みを抱えている人たちが相談できる。</li> <li>・ 職場の人間関係等を良好に保つためのヒューマンスキルが向上する。</li> <li>・ 就職活動で必要となる書類の作成や、応募先情報の入手方法など、一般的なパソコン講座とは異なる就労に直結した PC スキルが身につく。</li> <li>・ 以上の結果として、生活保護世帯の減少に貢献できる。</li> </ul>